



2026年4月28日

株式会社あいち銀行

9 自治体における企業版ふるさと納税活用支援サービスの利用開始について ～地域課題解決プラットフォーム利用による地方創生支援～

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、地方創生への取組みの一環として、パートナー契約を締結している株式会社カルティブと連携し、下記9自治体における企業版ふるさと納税に関するプラットフォームの利用開始を支援しましたのでお知らせいたします。

株式会社カルティブが運営する地域課題解決プラットフォーム「river（リバー）」では、自治体が取り組む地方創生プロジェクトの情報発信から、企業による寄附（納付）手続きまでを一体的に行うことが可能です。自治体へ直接納付する場合と比べ、企業は全国の自治体・プロジェクトを横断的に比較検討したうえで寄附先を選定し、オンライン上でスムーズに手続きを進められるため、利便性の向上が期待されます。自治体にとっても、プロジェクトの認知度向上や企業との接点拡大につながり、寄附獲得機会の拡大が見込まれます。

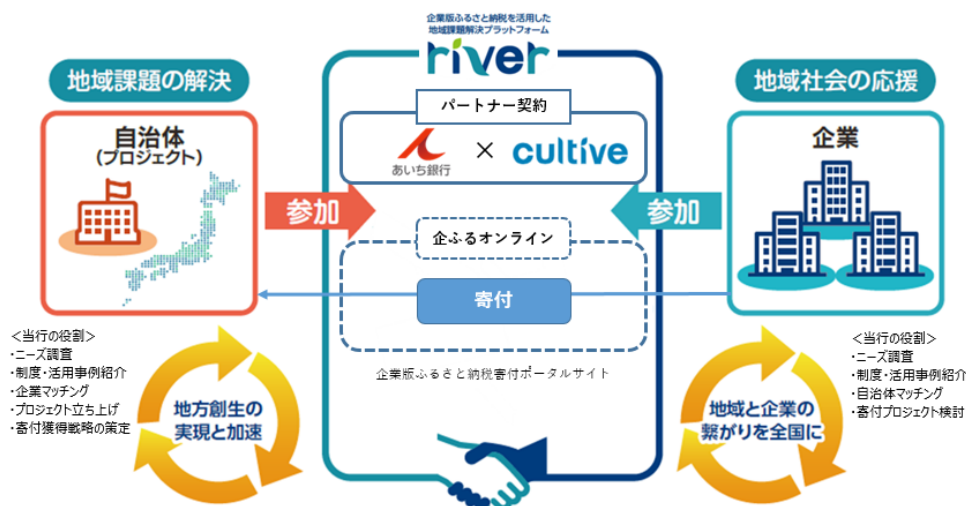
当行はこれからも地域課題の解決や持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

記

◆今回新たに利用を開始した自治体（9自治体）

愛知県：大治町、江南市、東海市、豊山町、長久手市、半田市、東浦町

岐阜県：岐阜市、土岐市



◆地域課題解決プラットフォーム「river(リバー)」の特徴(自治体へ直接納付する場合との違い)
 <企業側>

- ・全国の自治体プロジェクトが一覧化されているため、比較・検討しながら寄附先を選択できる
- ・寄附（納付）手続きをオンラインで行うことができ、事務負担を軽減できる
- ・自社の戦略（CSR・地域貢献など）に合う案件を見つけやすい

<自治体側>

- ・プラットフォーム上でプロジェクト情報を発信することで、認知度向上につながる
- ・企業とのマッチング機会が増えることで、寄附獲得に向けたチャネル拡大が期待できる

<参考1>

株式会社カルティブの概要

本社所在地	神奈川県横浜市西区高島 2-19-12 スカイビル 19F
代表者	代表取締役 池田 清
設立	2014年10月
事業概要	企業版ふるさと納税支援事業「river(リバー)」「企ふるオンライン」などの自社サービスを展開し、自治体および企業支援を事業の柱とする。全国360の自治体（2026年3月31日現在）と連携し、地域と企業を繋ぐ役割を担う。

<参考2>

当行が「river」を通じ企業版ふるさと納税活用支援を行っている自治体（19自治体）

- 愛知県：犬山市、大治町、蒲郡市、幸田町、江南市、知立市、東海市、豊山町、
 長久手市、半田市、東浦町、碧南市、美浜町
 岐阜県：池田町、岐阜市、垂井町、土岐市
 三重県：南伊勢町、明和町

- ◆当行では、連携自治体の「river(リバー)」に登録されている寄附プロジェクトをお客さまへ紹介するとともに、企業の寄附検討から実行までを円滑に進められるようマッチング支援を行っています。

以上